## 指標　4.3.1

### 指標名、ターゲット及びゴール

**指標　4.3.1**　過去 12 か月に学校教育や学校教育以外の教育に参加している若者又は成人の割合（性別ごと）

**ターゲット　4.3**　2030 年までに、すべての人々が男女の区別なく、手の届く質の高い技術教育・職業教育及び大学を含む高等教育への平等なアクセスを得られるようにする。

**ゴール　4**　すべての人々への、包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する

### 定義及び根拠

○　定義

本指標は、一定期間中に、特定の年齢層が学校教育や学校教育以外の教育に参加した割合として定義される。日本においては、経済協力開発機構（OECD）が実施する国際成人力調査（PIAAC）に基づき、この調査の参加者のうち、過去 12 か月の間に学校教育や学校教育外の教育に参加していると回答した成人（25～65 歳）の割合と定義される。

○　概念

①学校教育に参加した者：背景質問において、「この 1 年間、学位や卒業資格の取得のために勉強しましたか」という質問に「はい」と答えた者。

②学校教育以外の教育に参加した者：背景調査において、「この 1 年間、通信教育プログラムに参加したことがありますか」、「この 1 年間、実践研修（OJT）や上司または同僚による研修に参加したことがありますか」、「この 1 年間にセミナーやワークショップに参加したことがありますか」、「この 1 年間にこれまで答えたもの（上記）以外の学習プログラムに参加したことがありますか」のいずれかの質問に「はい」と答えた者。

○　根拠及び解釈

本指標は、学校やその他教育が行われる場からの行政情報、世帯からのデータ、又は学校教育や学校教育以外の教育への参加に関する年齢別又は年齢グループ別の世帯調査やその他の抽出調査のデータを用いて計算されるものであり、国連ハンドブックでは、本指標の「データソース及び収集方法」において、『OECD が実施する PIAAC は、本指標の良いデータソースである。』と定義されている。このため、PIAAC の結果を用いて算出することとする。

本指標の値が高いことは、特定の年齢層の大部分が、学校教育や学校教育外の教育にアクセスし、参加していることを示しうる。

ただし、回答者の主観による応答に基づいて数値が算出されているため、参加している学校教育や学校教育以外の教育の内容について客観的に評価するものではない。

**データソース及び収集方法**

PIAAC は、成人を対象に、課題を見つけて考える力や、知識・情報を活用して課題を解決する力など、実社会で生きていく上での総合的な力（成人力）を評価する調査である。また、習熟度を適切に理解するため、回答者の属性を尋ねる背景調査も実施される。

調査は対象者の自宅等を調査員が訪問し、専用のコンピュータを使い 1 時間半から 2 時間程度かけて行う。ただし、第 1 回調査においては参加者がコンピュータに不慣れな場合は、紙媒体で調査を行った。

調査対象は、16 歳以上 65 歳以下で、病院、介護施設、刑務所、軍の基地等の施設の居住者、海外転移者は目標母集団から除かれた。また、第 1 回調査においては日本では外国人及び不法滞在者は住民基本台帳に登録されていなかったため、標本抽出からは除かれた。

なお、第 1 回調査は調査期間が 2011 年 8 月～2012 年 2 月だったため、東日本大震災の被災地（災害救助法の適用地域である岩手県、宮城県、福島県の全域、青森県、茨城県、栃木県、千葉県の一部）は調査地点から除かれた。

対象者（標本）は、各人が標本として選ばれる具体的な数値として計算できる確率抽出法が求められたため、日本では住民基本台帳を抽出枠とし、層化二段抽出方法により選ばれた。まず、全国の市町村を地域ブロック都市規模の組合せにより分割し、各層から調査地点となる町丁字を抽出（一段目）の上、町丁字の住民の中から住民基本台帳を抽出枠として調査対象となる個人を抽出した（二段目）。

なお、未回答による偏りが生じないように調整が行われ、可能な限り偏りが補正されていることが国際的に確認された。

**算出方法及びその他の方法論的考察**

○　算出方法

本指標は、学校教育や学校教育以外の教育に参加したと回答した 25～65 歳の総数 a を、同じ年齢層の回答者総数 b で除し、その結果に 100 を乗じて算出することができる。年齢 25～65 歳における参加率 c は、以下のように計算される。

$$c = \frac{a}{b} \times 100$$

○　コメントと限界

・OECD は、PIAAC における学校教育や学校教育以外の教育の参加率に関連する分析を行う際、初回の学校教育期間中である可能性が高い１６～２４の年齢層を除いており、当該指標についても同様の取扱いとする。

・対象者が約 5,000 人であり、全数調査ではないことに留意する必要がある。

・PIAAC は 10 年周期で計画されており、本指標はこの間更新することができない。

**データの詳細集計**

女性／男性※本指標の男女別集計については、指標 4.5.1 に用いられる。

**参考**

国際成人力調査（日本語）

https://www.nier.go.jp/04_kenkyu_annai/div03-shogai-piaac-pamph.html

国際成人力調査（英語）

http://www.oecd.org/skills/piaac/

**データ提供府省**

文部科学省

**関連政策府省**

文部科学省

**担当国際機関**

ユネスコ統計研究所（UNESCO-UIS）